



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 セイコーホールディングス株式会社
コード番号 8050 URL <http://www.seiko.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 服部 真二

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 瀧沢 観

TEL 03-6739-3111

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	236,591	56.4	9,380	—	4,913	—	4,238	—
22年3月期第3四半期	151,260	10.0	26	△98.4	△2,779	—	△5,486	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	24.35	—
22年3月期第3四半期	△40.81	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	%
23年3月期第3四半期	416,460	—	45,278	9.1	—	216.17	
22年3月期	405,960	—	42,554	8.7	—	204.80	

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 38,007百万円 22年3月期 35,462百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	2.50	2.50

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	330,000	43.0	10,500	430.6	5,500	—	4,000	—	22.93

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|--------------|----------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期3Q | 186,565,418株 | 22年3月期 | 186,565,418株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期3Q | 10,743,761株 | 22年3月期 | 13,403,156株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期3Q | 174,024,739株 | 22年3月期3Q | 134,461,531株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 1.本資料に記載しております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 2.連結業績予想に関する事項につきましては、四半期決算短信【添付資料】5ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 6
3. 連結財務諸表等	
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 12
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(2010年4月1日～12月31日)は、前半まで新興国に牽引されるかたちで緩やかながら世界的に景気回復が進み、それとともに国内でも一時的に需要回復が見られました。後半になると、新興国の経済成長は順調に持続しているものの、欧州での景気の伸び悩みに加え米国および中国でも景気に陰りが見え始め、さらに為替の不安定感などによりいっそう先行き不透明な状況となりました。

当社の当第3四半期累計期間の連結売上高は、前年同期と比べ853億円増加し2,365億円となりました。これは、主に2009年10月に行ったセイコーインスツル(株)との経営統合に伴って同社およびその子会社を連結範囲に含めたことの影響額850億円によりますが、事業別ではウオッチ事業、電子部品等事業の売上が回復した一方、眼鏡事業およびその他の事業で売上が減少しております。利益面では、営業利益は前年同期の26百万円から93億円となり、また、支払利息および為替差損は増加したものの、持分法投資損益の改善等により前年同期の経常損失27億円に対して、経常利益は49億円となりました。そのほか、借地権の交換に伴う譲渡益および子会社における役員退職慰労引当金戻入による特別利益24億円、固定資産除却損および資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額など特別損失8億円を計上した結果、税金等調整後の四半期純利益は42億円(前年同期は四半期純損失54億円)となりました。

【セグメント別の概況】

当社はウオッチ事業、電子部品等事業、クロック事業、眼鏡事業、その他の事業の5事業を連結経営管理組織としております。当第1四半期より、ウオッチ事業には、前年度までのウオッチ事業にセイコーインスツル事業のウオッチ製造、ウオッチムーブメント販売等を加えております。また、セイコーインスツル事業のメカトロニクス・電子デバイス事業等にプレシジョン事業を加えたものを電子部品等事業としております。さらに当第3四半期より時計小売事業をその他の事業からウオッチ事業に移管しました。クロック事業、眼鏡事業の内容に前年度から変更はありません。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① ウオッチ事業

ウオッチ事業の当四半期累計期間の売上高は、前年同期より339億円増加し834億円(前年同期比68.6%増)となりました。連結経営管理組織の変更に伴う影響額は321億円です。国内では、「グランドセイコー」が「50周年記念モデル」を中心に好調に推移し、高価格帯

商品の売れ行きが前年を大きく上回りました。また、中低価格帯商品では、レディースウォッチ「ティセ」も順調な推移を見せ、全体としても堅調な結果となりました。海外では、欧州での売上回復が遅れるなか、中国をはじめとしたアジア諸国向け売上が順調に進み、さらに米国でも回復の兆しを見せ始めました。ウォッチムーブメント販売は市況の回復に加え、新規投入モデルが順調に売上を伸ばしています。その結果、全体として前年同期を上回る売上とすることができました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、営業費用の圧縮にも努めた結果、営業利益が前年同期より 53 億円増加の 82 億円となりました。

② 電子部品等事業

電子部品等事業は売上高 1,243 億円、営業利益 30 億円となりました。同売上高のうち前期までのプレジジョン事業に該当する事業の売上高は 215 億円です。分野別には、電子デバイスのうち半導体が薄型テレビや車載用 IC 等を中心に前半は順調に売上を伸ばしたものの、後半に入ると単価下落により伸び悩みの状況となりました。メカトロニクスデバイスではハードディスクコンポーネントなどが好調を持続しております。システムアプリケーションでは国内向けセキュリティー関連商品用移動体通信モジュールは堅調を持続いたしましたが、広告看板業界に向けた大型プリンタ等の回復が遅れています。また、科学機器のアジア向け売上は順調に推移しております。

③ クロック事業

クロック事業は売上高 67 億円(前年同期比 4.0%増)となりました。国内は、平均単価の低下傾向により数量は増加しているものの、売上高では伸び悩みの状況が続いておりますが、海外向けを中心に前期より売上を伸ばしました。しかし、利益面では売上利益率の改善が進まず営業損失 5 億円(前年同期は営業損失 6 億円)となりました。

④ 眼鏡事業

眼鏡事業は売上高が 172 億円(前年同期比 5.9%減)となりました。欧米での売上は順調な推移を示しておりますが、国内では量販価格帯レンズの販売競争激化の影響により売上の低落傾向が続いております。利益面では、前年同期は営業損失 2 億円でしたが、営業費用の削減効果等により、当第 3 四半期では営業利益 1 億円を計上いたしました。

⑤ その他の事業

その他の事業は売上高 115 億円(前年同期比 47.4%減)、営業損失 7 億円(前年同期は営業損失 10 億円)となりました。連結経営管理組織の変更に伴う売上高への影響額は△83 億円です。第 3 四半期以降若干の持ち直し傾向にはありますが、第 2 四半期までの落ち込みを回復するまでには至っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

【資産・負債・純資産の状況】

当第3四半期末の総資産は4,164億円と、前連結会計年度末に比べて104億円の増加となりました。季節変動により現金及び預金が46億円増加し、たな卸資産が74億円増加した一方、海外現地法人の為替換算の影響で受取手形および売掛金が10億円減少したことなどにより、流動資産は120億円の増加となりました。固定資産は、交換により取得した土地の増加、持分法による投資有価証券の増加等がありましたが、減価償却などにより15億円の減少となりました。負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加142億円のほか、借入金の減少などから前年度末より77億円増加し3,711億円となりました。資本剰余金を76億円取崩し利益剰余金へ振替えたほか、四半期利益の計上により利益剰余金は119億円増加しましたが、為替換算調整勘定の減少25億円などにより、純資産は前年度末と比べて27億円増加の452億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第3四半期累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は611億円となり、前会計年度末残高553億円に比べて58億円の増加となりました。これは、主として以下の要因によるものです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益64億円を計上し、さらに減価償却費121億円、仕入債務の増加174億円などにより増加したことから、売上債権の増加19億円、たな卸資産の増加90億円などによる減少要因はあったものの248億円のプラスとなりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出106億円のほか有形固定資産の売却による収入28億円などのため70億円のマイナスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済などにより106億円のマイナスとなりました。

この他、現金及び現金同等物に係る換算差額として12億円のマイナスが計上されております。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2011年3月期第4四半期では、新興国の経済成長は継続するものの、日本経済をはじめとした先進国での景気の先行不透明感が解消されない状況が続くと思われま

す。当第3四半期までの当社の連結業績は順調に推移してまいりました。しかしながら、電子部品事業等を中心に先行き不透明な状況が続いていることから当期の連結業績予想につきましては前回通りといたします。

セグメント別業績予想につきましては下記のとおり修正いたします。

【通期連結業績予想】

	今回業績予想	前回 (11月9日発表値)
売上高	3,300億円 (前年比 143.0%)	3,300億円
営業利益	105億円 (前年比 530.6%)	105億円
経常利益	55億円 (前年比 --)	55億円
当期純利益	40億円 (前年比 --)	40億円

【通期セグメント別業績予想】

単位：億円

	売上高		営業利益	
	今回予想	前回	今回予想	前回
ウォッチ事業	1,100	960	75	55
電子部品等事業	1,800	1,800	45	50
クロック事業	95	95	△5	△5
眼鏡事業	240	240	3	3
その他の事業	150	270	△7	△3
事業別合計	3,385	3,365	111	100
連結合計	3,300	3,300	105	105

(注) 連結合計はセグメント間の内部売上高消去など、連結調整後の数値です。

※ 上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

1) 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、主として、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

1) 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益への影響額は軽微で、税金等調整前四半期純利益は402百万円減少しました。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は565百万円です。

2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更に伴う当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

3) 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,187	56,548
受取手形及び売掛金	49,904	50,918
商品及び製品	41,469	37,969
仕掛品	12,863	10,890
原材料及び貯蔵品	10,896	8,912
未収入金	3,713	3,339
繰延税金資産	4,615	4,347
その他	5,015	4,777
貸倒引当金	△1,345	△1,402
流動資産合計	188,320	176,301
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	107,960	107,916
機械装置及び運搬具	99,530	97,437
工具、器具及び備品	35,344	35,067
その他	2,268	781
減価償却累計額	△166,184	△161,075
土地	83,452	80,739
建設仮勘定	1,288	2,382
有形固定資産合計	163,660	163,249
無形固定資産		
のれん	11,398	12,075
その他	10,563	12,305
無形固定資産合計	21,962	24,381
投資その他の資産		
投資有価証券	33,460	32,415
繰延税金資産	2,399	2,939
その他	10,143	10,070
貸倒引当金	△3,487	△3,395
投資その他の資産合計	42,516	42,028
固定資産合計	228,139	229,659
資産合計	416,460	405,960

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,083	40,798
短期借入金	77,267	102,276
1年内返済予定の長期借入金	31,590	59,777
未払金	10,848	11,567
未払法人税等	1,495	1,084
繰延税金負債	32	21
賞与引当金	2,851	1,938
その他の引当金	621	552
資産除去債務	44	—
その他	12,438	8,227
流動負債合計	192,273	226,244
固定負債		
長期借入金	134,436	93,016
繰延税金負債	5,119	5,207
再評価に係る繰延税金負債	5,490	5,490
退職給付引当金	25,796	26,398
その他の引当金	1,081	1,746
資産除去債務	526	—
負ののれん	1,041	1,325
その他	5,415	3,976
固定負債合計	178,907	137,161
負債合計	371,181	363,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,174	14,770
利益剰余金	25,198	13,262
自己株式	△2,387	△2,984
株主資本合計	39,986	35,048
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,522	1,388
繰延ヘッジ損益	30	44
土地再評価差額金	7,154	7,154
為替換算調整勘定	△10,686	△8,173
評価・換算差額等合計	△1,978	414
少数株主持分	7,271	7,092
純資産合計	45,278	42,554
負債純資産合計	416,460	405,960

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	151,260	236,591
売上原価	99,376	162,717
売上総利益	51,884	73,873
販売費及び一般管理費	51,857	64,493
営業利益	26	9,380
営業外収益		
受取利息	96	144
受取配当金	176	173
持分法による投資利益	—	919
その他	1,292	1,479
営業外収益合計	1,565	2,717
営業外費用		
支払利息	2,906	4,201
為替差損	—	1,691
その他	1,464	1,291
営業外費用合計	4,371	7,184
経常利益又は経常損失(△)	△2,779	4,913
特別利益		
土地等交換に伴う譲渡益	—	2,191
役員退職慰労引当金戻入額	—	225
固定資産売却益	221	—
特別利益合計	221	2,417
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	332
関係会社貸倒引当金繰入額	110	234
固定資産除却損	—	196
訴訟関連損失	—	97
減損損失	456	—
事業構造改善費用	1,336	—
特別損失合計	1,903	861
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,461	6,469
法人税、住民税及び事業税	1,141	2,074
法人税等調整額	△262	△146
法人税等合計	878	1,927
少数株主損益調整前四半期純利益	—	4,541
少数株主利益	146	303
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△5,486	4,238

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△4,461	6,469
減価償却費	7,153	12,195
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△500	△502
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1	△549
貸倒引当金の増減額(△は減少)	124	133
受取利息及び受取配当金	△273	△318
持分法適用会社からの配当金の受取額	204	7
支払利息	2,906	4,201
為替差損益(△は益)	△225	294
持分法による投資損益(△は益)	845	△919
減損損失	456	—
固定資産売却損益(△は益)	△221	△2,191
固定資産除却損	95	271
売上債権の増減額(△は増加)	△3,601	△1,928
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,953	△9,038
未収入金の増減額(△は増加)	2,217	—
仕入債務の増減額(△は減少)	8,293	17,402
その他の流動負債の増減額(△は減少)	—	3,260
その他	△452	1,365
小計	14,514	30,153
利息及び配当金の受取額	273	318
利息の支払額	△2,619	△4,009
法人税等の支払額	△941	△1,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,227	24,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,963	△10,618
有形固定資産の売却による収入	471	2,839
投資有価証券の取得による支出	△264	△49
投資有価証券の売却による収入	46	44
投資有価証券の償還による収入	3,600	—
貸付けによる支出	△572	△467
貸付金の回収による収入	548	491
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	174	—
その他	558	684
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,598	△7,074

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	349,224	436,351
短期借入金の返済による支出	△357,001	△454,649
長期借入れによる収入	31,380	60,447
長期借入金の返済による支出	△26,291	△53,273
配当金の支払額	△290	—
その他	△248	450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,227	△10,673
現金及び現金同等物に係る換算差額	26	△1,259
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,625	5,850
現金及び現金同等物の期首残高	16,841	55,331
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	25,442	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,909	61,182

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	ウオッチ 事業	セイコーインスツル 事業	プレジジョン 事業	眼鏡 事業	クロック 事業	その他の 事業	計	消去 又は 全社	連結
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	48,164	38,873	20,238	18,227	5,306	20,450	151,260	-	151,260
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,316	1,932	1,345	68	1,222	1,416	7,303	(7,303)	-
計	49,481	40,805	21,584	18,295	6,529	21,867	158,563	(7,303)	151,260
営業利益又は営業損失(△)	2,856	1,582	72	△ 287	△ 611	△ 1,026	2,586	(2,560)	26

(注) 1. 事業区分の方法及び変更

事業区分につきましては、親会社における連結事業管理体制に基づき行っております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要な商品
ウオッチ事業	ウオッチ
セイコーインスツル事業	ウオッチムーブメント、ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子 液晶デバイス、電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置
プレジジョン事業	情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター、半導体
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
クロック事業	クロック
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

2. 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	日本	アメリカ	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	96,854	12,599	14,423	27,383	151,260	-	151,260
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	20,544	49	2	20,072	40,669	(40,669)	-
計	117,398	12,649	14,425	47,456	191,930	(40,669)	151,260
営業利益又は営業損失(△)	△ 2,616	△ 231	157	2,851	161	(134)	26

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米、中米、南米地域
- (2) 欧州 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3) アジア ・ ・ ・ ・ ・ アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

（単位：百万円）

	アメリカ	欧州	アジア	計
I 海外売上高	13,786	18,452	40,660	72,899
II 連結売上高				151,260
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	9.1	12.2	26.9	48.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的隣接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アメリカ ・ ・ ・ ・ ・ 北米、中米、南米地域
- (2) 欧州 ・ ・ ・ ・ ・ ヨーロッパ、アフリカ地域
- (3) アジア ・ ・ ・ ・ ・ アジア、オセアニア、中近東地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における外部顧客に対する売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、持株会社として、それぞれの事業会社を連結管理する経営体制をとっており、各事業会社は、取り扱う製品・商品及びこれらに付帯する業務について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、各事業の中核会社を中心とした製品・商品別のセグメントから構成されており、「ウォッチ事業」、「電子部品等事業」、「クロック事業」、「眼鏡事業」及び「その他の事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品及び商品は以下の通りであります。

事業区分	主要な製品及び商品
ウォッチ事業	ウォッチ、ウォッチムーブメント
電子部品等事業	ハードディスクコンポーネント、半導体、水晶振動子、液晶デバイス 電池・材料、データサービス、電子辞書、プリンタ、計測分析装置 情報ネットワークシステム、カメラ用シャッター
クロック事業	クロック
眼鏡事業	眼鏡レンズ・フレーム
その他の事業	ゴルフクラブ、音響機器、高級服飾・雑貨品、不動産賃貸、設備時計、スポーツ計時機器

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	ウォッチ 事業	電子部品等 事業	クロック 事業	眼鏡 事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	82,673	121,194	5,458	17,161	10,103	236,591	-	236,591
セグメント間の 内部売上高又は振替高	747	3,165	1,333	62	1,409	6,719	△6,719	-
計	83,421	124,360	6,791	17,224	11,512	243,310	△6,719	236,591
セグメント利益又は損失(△)	8,216	3,043	△532	137	△774	10,090	△710	9,380

(注)1. セグメント利益の調整額△710百万円には、のれんの償却額△677百万円、セグメント間取引消去等1,613百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,646百万円が含まれております。全社費用の主なもの、親会社（持株会社）に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 連結経営管理体制の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間より、その他の事業に含めていた(株)クロノスを第1四半期連結会計期間から遡ってウォッチ事業に含めて開示しております。当第3四半期連結累計期間のこの変更による影響は、ウォッチ事業の外部顧客に対する売上高が8,310百万円増加、セグメント間の内部売上高又は振替高が1,141百万円減少し、その他の事業の外部顧客に対する売上高が8,310百万円減少、セグメント間の内部売上高又は振替高が2百万円増加しております。

また、ウォッチ事業のセグメント利益が102百万円増加し、その他の事業のセグメント損失が189百万円増加しております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。